

資 料

「企業短期経済観測調査」(60年8月)の 結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	653社 (回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	7,100社 (回答率91.9%)

(概 況)

製造業の業況判断は、輸出の鈍化傾向、メーカー在庫の増加等を映じて、主要企業の好感度が緩やかな低下を示している(「良い」-「悪い」社数構成比、2月16%→5月14%→8月9%)ほか、中小企業でも伸び悩み傾向が続いている(同、△3%→△4%→△5%)。

売上げは、4～6月増加のあと、7～9月には輸出の伸び悩みから一服する見込みとなっている。下期についても、輸出計画が下方修正され、売上げの伸びは上期に比べ幾分鈍化すると予測されている(季節調整済み前期比、主要企業60年度上期+2.8%→下期+1.9%)。

この間、経常利益は、上期が小幅減益見込みのあと、下期の増益予想幅も前回5月調査時点に比べ縮小している。しかし、収益の水準はかなり高く、下期の売上高経常利益率(主要企業<除く石油精製>5.08%)はなお前回景気上昇期のピーク(54年度上期5.14%)並みを維持する見通しとなっている。

一方、個人消費関連の小売やサービスでは、業況判断が引続き改善傾向をたどっている。

こうした状況下、60年度設備投資計画は、主要企業では5月調査時点から小幅ながらも上方修正されている(前年度比、5月調査+10.8%→8月調査+11.5%)。一部の輸出関連業種に増産投資を削減する動きがみられるものの、製造業の新製品開発投資、非製造業では伸びがさらに上昇している。中小企業でも、非製造業の増額修正が目立っている(前年度比、5月調査△11.2%→8月調査+4.5%)。また、雇用は全体として緩やかな増加傾向を続けている。

なお、企業金融は引続きかなり緩和した状態にある。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D. I. は、「良い」超幅が引続き縮小しており、先行き12月頃までにかけても緩やかな低下が予測されている(「良い」-「悪い」社数構成比、60年2月16%→5月14%→8月9%→12月予測7%)。業種別には、輸出関連業種で電気機械の好感度がさらに低下しているほか、鉄鋼、一般機械も幾分後退している。また、それ以外の業種でも、電気機械メーカーの資材手当て抑制の影響を受けている化学(合成樹脂)、非鉄金属(電子材料)に加え、繊維、パルプ・紙等で業況の伸び悩み感が強まっている。

主要企業の業況判断D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は1期前調査時予測)

	59年 8月	11月	60年 2月	5月	8月	(予測) 12月ま で
製 造 業	(21) 15	(19) 17	(18) 16	(15) 14	(10) 9	7
前期比 変化幅	+4	+2	-1	-2	-5	-2
食 料 品	3	△10	△10	△4	(0) 6	10
織 維	26	23	26	20	(16) 10	6
パルプ・ 紙	23	31	16	0	(△8) 0	△8
化 学	19	22	20	17	(6) 11	7
石油精製	△40	△22	△89	△100	(△100) △89	△89
窯 業	△10	△10	△5	△5	(△5) △5	0
鉄 鋼	△7	0	0	△7	(△7) △11	△11
非鉄金属	24	23	19	14	(14) △5	△10
一般機械	8	15	22	27	(28) 22	18
電気機械	49	51	49	38	(26) 24	18
造 船	△43	△43	△43	△33	(△50) △33	△50
自 動 車	39	39	39	50	(50) 50	46
精密機械	27	36	36	27	(27) 27	27
素材業種	(17) 11	(16) 15	(16) 10	(6) 5	(0) △1	△5
加工業種	(23) 18	(21) 20	(20) 22	(23) 23	(21) 20	18

	59年 8月	11月	60年 2月	5月	8月	(予測) 12月ま で
非 製 造 業	(7) 2	(7) 6	(9) 7	(9) 8	(8) 8	8
前期比 変化幅	+2	+4	+1	+1	0	0
建 設	△27	△25	△20	△18	(△18) △18	△20
商 社	12	12	4	4	(4) △2	△5
小 売	0	7	10	20	(23) 27	37
運 輸	△15	△6	△8	△9	(△15) △4	△8
電力・ガ ス	21	36	29	21	(14) 14	14
サービ ス	28	28	30	30	(30) 32	35

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

一方、非製造業の業況判断D. I. は、建設や輸出関連商社の伸び悩みが響いて、全体としては横ばい傾向となっている(「良い」-「悪い」社数構成比、60年2月7%→5月8%→8月8%→12月予測8%)が、そうしたなかであって、小売は好感感が着実に上昇している(同、60年2月10%→5月20%→8月27%→12月予測37%)。

(生産、売上げ)

製造業の生産、売上げは、4～6月が自動車の対米船積み急増や中国向け輸出の好調等から増加したあと、7～9月には輸出の伸び悩みから一服する見込みとなっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、生産60年4～6月+3.0%→7～9月△0.5%、売上げ同+3.0%→+0.7%)。

主要企業・製造業の生産、売上げ

イ、四半期別

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%)

	59年 10～12月	60年 1～3月	4～6月	(予 測) 7～9月
生 産 高	3.0	△ 0.9	3.0	△ 0.5
売 上 高	1.2	0.0	3.0	0.7
うち輸 出	3.3	△ 2.3	7.6	△ 1.2
自 動 車	3.1	△ 6.7	23.1	△ 2.2
除く自動車	3.4	△ 0.2	0.4	△ 0.6
内 需	0.3	1.0	1.2	1.5

ロ、半期・年度別

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率、()内は1期前調査時予測)

	59年度		(予測) 60年度		59年度		(予測) 60年度	
	上 期	下 期	上 期	下 期				
生 産 高	4.3	3.6	(2.5) 2.4	(3.0) 2.1	9.2	(5.8) 5.4		
売 上 高	4.3	3.0	(2.9) 2.8	(2.8) 1.9	8.6	(5.9) 5.1		
うち輸 出	6.6	4.4	(4.2) 4.5	(4.3) 1.2	12.4	(7.4) 6.1		
自 動 車	7.1	5.6	(7.3) 9.6	(3.4) 2.1	13.9	(12.6) 13.5		
除く自動車	6.4	3.8	(2.7) 2.0	(4.8) 0.7	11.7	(4.9) 2.5		
内 需	3.4	2.5	(2.4) 2.3	(2.2) 2.1	7.1	(5.3) 4.7		

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

また、下期についても、売上げの伸びは上期に比べ緩やかに鈍化すると予測されている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、60年度上期+2.8%→下期+1.9%)。これを内外需別にみると、輸出は、5月調査から主に電気機械や鉄鋼等で下方修正されており、上期に比べ増加テンポがかなり鈍化する見通しとなっている(同+4.5%→+1.2%)。しかし、内需については、下期も堅調な伸びを続けるかと予測されている(同+2.3%→+2.1%)。

この間、メーカー在庫が引き続き増加をみており(季節調整済み前期比、60年1~3月+5.0%→4~6月+3.0%)、これを映じて製品在庫判断D.I.は幾分悪化傾向にある(「過大」-「不足」社数構成比、60年2月15%→5月16%→8月20%)。業種別には、素材業種で積上がり感が続いているほか、加工業種でも電気機械や一般機械等に荷もたれを指摘する企業が増えている。もっとも、製品在庫判断D.I.の水準自体はなお58年秋頃並みであり、在庫の負担感は比較的軽度にとどまっている。

主要企業・製造業の製品在庫関連指標

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、()内は1期前調査時予測)

	59年 9月末	12月末	60年 3月末	6月末	(予測) 9月末
製品在庫残高	0.5	1.9	5.0	(Δ 2.5) 3.0	Δ 3.0

(「過大」-「不足」回答社数構成比%、()内は1期前調査時予測)

	59年 11月	60年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製品在庫水準 判断D.I.	17	15	16	(8) 20	10
うち 素材業種	17	18	21	(8) 25	13
加工業種	15	10	11	(6) 13	7
うち 電気機械	13	16	11	(2) 16	4

一方、非製造業の60年度上期の売上げは、商社の輸出鈍化の影響からやや伸び悩みを示している(季節調整済み前期比、59年度下期+3.9%→60年度上期+2.0%)が、小売については、前期に比べ伸びを高める見込みであり(同、+2.1%→+2.8%)、5月調査からも幾分上方修正されている。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
度比増減(Δ)率、()内は1期前調査時予測

	59年度	下 期	(予測)	(予測)	59年度	(予測)
	上 期		60年度	上 期		60年度
売 上 高	3.3	3.9	(1.5) 2.0	(0.9) 0.8	7.2	(4.3) 4.4
うち商 社	3.8	4.2	(1.6) 2.5	(0.7) 0.0	8.1	(4.6) 4.6
小 売	1.8	2.1	(2.5) 2.8	(1.9) 2.1	4.2	(4.6) 5.1

(企業収益)

製造業の経常利益は、60年度上期が小幅減益見込みのあと、下期の増益予想幅も5月調査時に比べ縮小している(石油精製を除く前期比、60年度上期5月調査△0.8%→8月調査△0.7%、下期同+8.2%→+2.6%)。これを業種別に5月調

主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年同期比増減(Δ)率)

	59年度 下 期	60年度上期(予測)	下 期(予測)
		5月調査→8月調査	5月調査→8月調査
製 造 業	5.4	0.6→△ 1.3	10.3→ 6.2
除く石油精製	7.6	△ 0.8→△ 0.7	8.2→ 2.6
素材業種 (除く石油精製)	9.9	△ 7.7→△12.6	7.8→ 10.7
加工業種	6.7	1.9→ 3.8	8.2→ 0.0
非 製 造 業	23.3 (Δ 7.6)	Δ12.5→Δ15.6 (4.1)	15.4→ 19.7 (1.0)
除く電力・ガス	15.9 (Δ 3.3)	△ 0.2→△ 6.8 (8.0)	13.7→ 20.3 (12.1)

(参考) 売上高経常利益率

(%)

	59年度 下 期	(予 測) 60年度 上 期	(予 測) 下 期	前回景気 上昇時 ビーク
製 造 業	4.64	4.58	4.70	(54/上) 4.77
除く石油精製	5.24	5.10	5.08	(54/上) 5.14
素材業種 (除く石油精製)	4.35	3.84	4.17	(54/上) 5.15
加工業種	5.69	5.71	5.52	(54/下) 5.23

査と比較すると、上期は、自動車の増益幅がさらに拡大しているほかは、多くの業種で減益見通しが強まっている。また、下期については電気機械、鉄鋼の下方修正が目立っている。

しかし、売上高経常利益率の水準は、これまでのコスト削減努力や当面の諸コストの落ち着き等によりなおかなり高く、下期(石油精製を除くベースで5.08%)も前回景気上昇時のピーク(54年度上期同5.14%)並みを確保する見通しとなっている。

一方、非製造業の経常利益も、60年度上期は季節的な売上げ低下の影響から前期比減益の見込みとなっているが、前年同期比でみると、59年度下期にマイナスとなったあと、60年度上期はプラスに転じており、下期にかけてもかなりの伸びが予測されている(前年同期比<除く電力・ガス>、59年度下期△3.3%→60年度上期+8.0%→下期+12.1%)。

(設備投資)

60年度の設備投資計画は、5月調査時点に比べ全体では小幅ながらも上方修正され、伸び率もさらに上昇している(前年度比、5月調査+10.8%→8月調査+11.5%)。一部の輸出関連業種の中には増産投資を削減する動きがみられるものの、製造業の新製品開発投資が引続き増額修正をみている(同、+16.1%→

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	59年度	60年度(計画)		59年8月 時点の59 年度計画
		5月調査→8月調査	5月調査 比修正率	
製 造 業	13.4	15.0→15.2	(+ 0.1)	[13.3]
非 製 造 業	△ 4.6	6.1→ 7.4	(+ 1.3)	[1.3]
除く電力	1.9	9.0→12.7	(+ 3.4)	[5.8]
うち小売	△ 18.2	16.0→22.6	(+ 5.7)	[△ 12.3]
不動産	24.1	18.7→42.1	(+ 19.8)	[38.9]
主 要 企 業 計	4.0	10.8→11.5	(+ 0.7)	[7.1]
除く電力	10.2	13.5→14.6	(+ 0.9)	[11.3]

(参考) 製造業の目的別内訳

増 産 [32.3]	33.5	16.2→14.1	(- 1.6)
新製品開発 [20.4]	19.6	16.1→19.1	(+ 2.6)
合 理 化 [22.6]	0.1	8.9→ 9.0	(+ 0.1)

(注) []内は60年度の構成比。

+19.1%)ほか、非製造業も増加基調を強めている(同、+6.1%→+7.4%)。

これを業種別にみると、製造業では、電気機械、一般機械が増産投資を減額している一方で、パルプ・紙、非鉄、窯業、化学、自動車は新製品開発投資等を中心に増額修正している。また、非製造業では、小売(前年度比+22.6%)、不動産(同+42.1%)の伸びが目立っている。

(企業金融)

なお、資金繰りに関する判断は、企業収益の高水準持続や金融機関の弾力的な貸出態度等を映じて、引続きかなり緩和した状態にある(「楽である」-「苦しい」社数構成比<主要企業計>、60年2月22%→5月23%→8月23%)。

資金繰り判断D.I.

(「楽である」-「苦しい」回答社数構成比%)
()内は1期前調査時予測

	59年 8月	11月	60年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
主要企業計	23	21	22	23	(20) 23	18

2. 中小企業

(業況判断)

次に中小企業をみると、製造業の業況判断D. I. は、緩やかな低下傾向を示している(「良い」-「悪い」社数構成比、60年2月△3%→5月△4%→8月△5%→12月予測△7%)。業種別には、自動車部品のほか食料品が改善している一方で、電気機械(電子部品)、金属製品(洋食器など)等は引続き後退している。この間、非製造業は、全体としては横ばい傾向となっている(同、60年2月△5%→5月△5%→8月△5%→12月予測△4%)が、サービスでは好感が続いている。

中小企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は1期前調査時予測)

	59年 8月	11月	60年 2月	5月	8月	(予測) 12月ま で
製 造 業	(3) 0	(4) 0	(0) △ 3	(△ 2) △ 4	(△ 4) △ 5	△ 7
前期比 変化幅	+1	0	-3	-1	-1	-2
食 料 品	△ 2	△ 5	△ 2	△ 2	(△ 6) △ 4	5
織 維	△ 6	△ 13	△ 11	△ 15	(△ 15) △ 12	△ 15
木材・木 製品	△ 45	△ 33	△ 32	△ 30	(△ 18) △ 29	△ 14
パルプ・ 紙	△ 3	△ 3	△ 10	△ 16	(△ 15) △ 9	△ 8
化 学	0	△ 1	4	△ 2	(5) 3	△ 1
窯業・土 石	△ 17	△ 16	△ 7	△ 11	(△ 20) △ 21	△ 13
鉄 鋼	10	6	△ 2	△ 2	(△ 3) 2	△ 15
非鉄金属	33	32	3	3	(3) △ 9	△ 12
金属製品	6	8	1	7	(△ 1) △ 4	△ 7
一般機械	3	2	4	8	(4) 4	△ 1
電気機械	44	42	22	14	(11) 7	△ 7
輸送用機 械	△ 6	1	0	5	(1) 6	1
精密機械	36	37	19	18	(19) △ 2	△ 6
素 材 業 種	△ 9	△ 10	△ 10	△ 13	(△ 12) △ 12	△ 12
加 工 業 種	7	8	3	4	(3) 1	△ 3

	59年 8月	11月	60年 2月	5月	8月	(予測) 12月ま で
非 製 造 業	(△ 2) △ 5	(△ 1) △ 3	(△ 2) △ 5	(△ 6) △ 5	(△ 4) △ 5	△ 4
前期比 変化幅	0	+2	-2	0	0	+1
建 設	△ 15	△ 6	△ 14	△ 12	(△ 16) △ 11	△ 9
卸 売	△ 6	△ 5	△ 5	△ 9	(△ 4) △ 6	△ 3
小 売	△ 3	△ 9	△ 11	△ 6	(△ 6) △ 10	△ 7
不 動 産	9	4	6	16	(18) 9	11
運輸・倉 庫	△ 5	2	△ 2	△ 6	(△ 6) △ 13	△ 10
サービ ス	1	2	4	5	(5) 3	4

(備考)

全国短観の素材・加工業種別区分は次による。
 素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、
 化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄
 鋼、非鉄金属。
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気
 機械、輸送用機械、精密機械、その
 他製造業。

(売 上 げ)

製造業の60年度売上げ計画は、電気機械や金属製品等を中心に5月調査比下方修正され、下期にかけて次第に伸びが鈍化する見通しとなっている(前年同期比、59年度下期+5.0%→60年度上期+3.4%→下期+1.6%)。一方、非製造業では、

中小企業の売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%)

	59年度 上 期	下 期	(予 測) 60年度 上 期	(予 測) 下 期
製 造 業	7.4	5.0	3.4	1.6
非 製 造 業	7.3	3.1	3.1	3.2
うち小 売	2.5	1.4	3.3	4.5

建設が依然伸び悩んでいるものの、小売、不動産が徐々に伸びを高めることから、全体としては下期も底固い伸びを続ける予測となっている(同、59年度下期+3.1%→60年度上期+3.1%→下期+3.2%)。

(企業収益)

製造業の60年度上期経常利益は、5月調査に比べ電気機械をはじめ多くの業種で下方修正され、前期比小幅減益が見込まれている(前期比、59年度下期+9.9%→60年度上期△3.8%)。なお、下期については目下のところ増益(同+20.5%)の予測となっている。一方、非製造業は、季節的な要因をならしてみると、下期にかけて小売、サービスを中心に増益テンポを強める見通しとなっている(前年同期比、59年度下期△2.2%→60年度上期+3.3%→下期+16.3%)。

中小企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年同期比増減(Δ)率)

	59年度 下期	60年度上期(予測)		(予測)
		5月調査→8月調査		下期
製造業	9.9	1.4→Δ 3.8		20.5
非製造業	24.0 (Δ 2.2)	Δ 16.7→Δ 16.7 (3.3)		39.6 (16.3)

(設備投資)

60年度の設備投資計画は、製造業では、電気機械や金属製品等に繰延べの動きがみられ、このため、依然として前年度をかなり下回る計画となっている(前年度比、5月調査△20.7%→8月調査△17.6%)。これに対して非製造業は、5月

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	59年度	60年度(計画)		59年8月 時点の59 年度計画
		5月調査→8月調査		
製造業	29.1	Δ 20.7→Δ 17.6		[23.7]
非製造業	5.7	Δ 11.2→ 4.5		[Δ 7.8]
中小企業計	14.3	Δ 15.2→Δ 4.7		[2.9]

(参考) 非製造業で増加の目立つ業種

サービス	Δ 37.2	24.4→	66.6	(+ 38.0)
運輸	34.8	Δ 10.1→	11.8	(+ 20.0)
不動産	17.6	6.0→	10.1	(+ 5.2)

調査に続いて大きく増額修正され、前年度比プラスに転じている(同、 $\Delta 11.2\% \rightarrow +4.5\%$)。なかでも、サービス(前年度比 $+66.6\%$)、不動産(同 $+10.1\%$)、運輸・倉庫(同 $+11.8\%$)の増加が目立っている。

なお、全国企業(中小企業のほか主要企業、中堅企業を含む)の60年度設備投資計画は、製造業が5月時点に比べ幾分増加テンポを落としている(前年度比、5月調査 $+4.5\% \rightarrow$ 8月調査 $+4.2\%$)一方で、非製造業は製造業を上回る伸びにまで大きく上昇している(同、 $\Delta 1.4\% \rightarrow +6.9\%$)。

全国企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	59年度	60年度(計画)	
		5月調査 \rightarrow 8月調査	
製 造 業	21.3	4.5 \rightarrow	4.2
主 要 企 業	13.4	15.0 \rightarrow	15.2
中 堅 企 業	23.9	1.3 $\rightarrow \Delta$	0.3
中 小 企 業	29.1	Δ 20.7 $\rightarrow \Delta$	17.6
非 製 造 業	1.9	Δ 1.4 \rightarrow	6.9
電 力	Δ 8.0	4.4 \rightarrow	4.4
除 く 電 力	5.2	Δ 3.1 \rightarrow	7.6
主 要 企 業	1.9	9.0 \rightarrow	12.7
中 堅 企 業	7.8	Δ 4.8 \rightarrow	7.9
中 小 企 業	5.7	Δ 11.2 \rightarrow	4.5
全 国 企 業 計	10.1	1.3 \rightarrow	5.6

(雇 用)

この間、雇用面の動きを全国企業(中小企業のほか主要企業、中堅企業を含む)ベースで見ると、雇用者数は年末にかけて緩やかな増加傾向をたどる予測となっ

全国企業の雇用者数

(前年比増減(Δ)率%、()内は1期前調査時予測)

	59年 9月末	12月末	60年 3月末	6月末	(予 測) 9月末	(予 測) 12月末
製 造 業	0.9	1.0	0.8	1.0	(1.1) 1.1	1.1
非 製 造 業	0.4	0.5	0.3	0.6	(0.8) 0.8	1.1
全 国 企 業 計	0.6	0.7	0.5	0.8	(1.0) 0.9	1.1

ている(前年比、60年3月末+0.5%→6月末+0.8%→9月末予測+0.9%→12月末予測+1.1%)。業種別には、非製造業が人手不足感の根強いサービスを中心に徐々に伸びを高める見通しにあるほか、製造業でも、中小企業に伸び悩みがみられるものの、全体としては引続き底固い推移が予測されている。